

世界社会フォーラムとは

● はじまり

世界社会フォーラム（英語では World Social Forum、以下 WSF と略す）は、2001 年に、ブラジルやラテンアメリカ、欧米の社会運動の活動家や知識人たちが呼びかけて、「北」の世界経済フォーラムに対抗して第一回をブラジルのポルト・アレグレで開催した。当時ポルト・アレグレは、ブラジル労働党が政権を握っており、参加型の地域経済政策を展開していたこともあって、地元自治体の大きな協力を得て開催された。

WSF は、グローバル資本主義における政治・経済の統治機構ともいえるブレトンウッズ機関（世銀、IMF、WTO）や G8 などの先進国の首脳会議、ASEAN などの地域別の国家間協議体に対抗することのできる国、地域、課題を超えて柔軟に討議を行う諸々の運動のグローバルな結節点に位置する数少ない存在だ。WSF に関わる人々は、マルクス主義者やアナキストの左翼からロビーイングや政策提言に力を注ぐ国際 NGO、コミュニティやマイノリティグループの日常生活に根ざす草の根の運動まで様々である。また取り組んでいる課題も、戦争・紛争問題などの国際政治問題から労働、ジェンダー、エスニシティ、差別、人権、環境、貧困と債務、文化など多岐に渡っている。この多様性を基礎にして、WSF はそれぞれの運動領域を超えて一同に会して討議できる空間として重要な役割をになってきた。WSF は「もうひとつの世界は可能だ」というスローガンを掲げる。これは、個別課題への取り組みに集中せざるをえない個々の運動体が、それぞれの課題の解決に不可欠な社会総体の政治的経済的なシステムの転換を、既存の（特定の）政治組織やイデオロギーに依拠することなく、新しい枠組を構想することで実現しうる可能性に挑戦するものだった。

WSF は年々規模を拡大し、数年後には 10 万人を越える参加者を得るまでになった。また、開催場所も三回目まではポルトアレグレだったが、2004 年インドのムンバイ、2005 年ポルトアレグレ、2006 年には複数同時開催が試みられ、カラカス（ヴェネズエラ）、パマコ（マリ）、カラチ（パキスタン）の 3 ヶ所での開催された。2007 年ナイロビ（ケニア）で 7 万人弱を集めて行われ、2008 年にも世界各地で分散開催となり、日本でも、東京や札幌などでそれぞれに WSF のイベントが開催された。2009 年は、再びブラジル、アマゾンのベレンでの開催。2010 年世界各地分散開催。2011 年セネガルのダカール。2012 年ポルトアレグレ、2013 年と 2015 年チュニジアのチュニス（2014 年は開催されず）。そして 2016 年はカナダのモントリオールで、初めて先進国での開催となる。

● 出会いの場としての WSF

WSF には、「憲章」と呼ばれる基本的な文書があり、この憲章に同意できる人々や団体

であればだれでも原則自由に参加することができることになっている。この憲章の第一条には次のように書かれている。

「世界社会フォーラムは、新自由主義および資本とあらゆる形の帝国主義に反対する諸団体や市民社会の諸運動によって、じっくり熟慮し、考えについて民主的な議論を行い、提案を形にし、ざっくばらんな経験の交流を行い、効果的な行動のために相互の連携を作りだす開かれた出会いの場であり、そして人々相互の間と人と地球との間に実りのある関係を築くような方向を目指す地球規模の社会を建設することに尽力するものである」

ここにあるように、WSFは、主宰者による企画だけでなく、参加者自らが企画を設定して行う多数の会議、ワークショップなどが特徴だ。WSFの主宰者は時には10万人にもおよぶ参加者のための会議などの場を提供するが、そこで行われる集まりの企画の多くは参加者自らが立案するもので、規模も十数人から千人規模まで様々である。WSFは「スペース」とされると言われるのはこのような特徴があるからだ。これまで日本からの参加者も様々な集会やワークショップなどを企画してきた。たとえば、APAジャパンが世界各地の米軍基地反対運動の活動家たちと一緒に、米軍基地問題を議論し、国際的な反基地運動の戦略を練る会議が何度か開かれた。ピースボート主催で憲法9条についての会議が開催されたこともある。2013年、15年には、福島原発事故後ということもあり、ブラジルの反原発運動団体の呼びかけによる原発問題のワークショップに共催し、これがきっかけとなって今年3月東京と福島での「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム」の開催につながった。

WSFでは、集会全体の宣言を主催者が提案することはないが、参加団体が集まって宣言やステートメントを出すことはできる。これまでのWSFでは、大きく分けて、フォーラムの最終日前日に社会運動関係の団体などが集まって社会運動総会、反戦平和運動の団体などが集まって反戦運動総会といった大きな総括の会議がもたれて、それぞれ「宣言」にあたるものも出されてきた。これらの総会を通じて、世界規模での統一行動が提案されたり議論されることがこれまでも何度も行われており、イラク戦争開戦時の世界同時抗議行動などもWSFでの議論が重要な役割を担った。

「WSF」と呼ばれるフォーラムは、一般的には上に述べたような年一回の会合だが、これ以外に、地域ごとや課題別の社会フォーラムが多数あり、国レベルで社会フォーラムを主宰する組織をもつところもある。これらはそれぞれの地域で自立的に運営されており、特に、国際組織の本部と支部といった関係にはない。この点で、WSF全体の組織はピラミッド状というよりも、網の目状のかなり柔軟な制度を採用している。

●WSFの課題

WSFの運営は、国際評議会と呼ばれる世界各地の主な団体の代表が集まる会議がある。これは、WSFの創設者を中心とした集まりで、事実上の最高意思決定機関といった位置にある。国際評議会ではWSFの開催計画や基本理念、基本的な方向性などが討議され、年に数回開催される。実際の実務は、開催現地の事務局が担うことになる。国際評議会の

メンバーは、第一回の WSF 開催の際に集まった人々を中心にして構成されており、厳密な意味で、メンバーを選出する民主主義的な手続きがまだ確立していない。これが WSF のガバナンスの民主主義にとっての一つの重要な課題となっている。「憲章」に賛同する世界中の人びとが「有権者」となるすると、こうした人びとから代表をどのような方法で選出するのが大きな課題になるが、この点については十分な討議や方向性が出されていないと思う。民衆にとって、グローバルな（国境を越えた）民主主義的な組織とはどのようなものか、という実験はこれからである。

先に述べたように、WSF のスローガンは「もう一つの世界は可能だ」に集約される。現にある世界の矛盾や問題を解決できる新しい世界を目指そうというスローガンだ。WSF の出発当初は、議論を通じて「もう一つの世界」を具体化できるだろうという楽観的な見通しがあったのではないかと思う。しかし、むしろ議論が重なる中で、具体像が見えない状況が続いている。そもそも「もうひとつの世界」それ自体を議論する場そのものは WSF の参加者の規模と彼らの問題関心にとっては大きくはない。端的に言えば、市場経済と国民国家という現在の資本主義の大きな枠組をどのように批判的に総括するのか、他方で 20 世紀型の社会主義の失敗をどのように総括するのか、という問題については、まだ徹底した議論がさなれているとはいえない。加えて、イスラーム復興運動など新たに台頭してきた宗教的な革命運動についても、全体としては否定的な傾向が強いとはいえ、なぜ世俗的な変革が行き詰まっているのかについての検討も十分ではない。現状の問題を共有している人びとが、議論を通じて、共通した将来社会の基本的な枠組を提起するところに至らなかったのはなぜなのか、という根本的な問題に直面しているともいえる。（資料 1 参照）

また、規模が大きすぎるし、遠いし、参加にお金がかかる、ということが常に問題になってきた。その結果、規模の大きな会合を支えるために、場合によっては企業や企業系財団からの助成を得たりする必要がでてきた。このことが反企業主義の活動家たちからは大きな批判となって現れている。他方で、十万人近い規模の会合が生まれ、他方で時間もお金もない膨大な人々が WSF の討議に参加できないという問題が起きてきた。このことが、各地での開催や、地域や課題別 WSF の設立への動きを生み出してきた。（資料 2 参照）

日本については、他のアジア諸国と大きく異なる課題があると思う。第一に日本が国際的に持っている経済的政治的な影響力は他のアジア諸国と異なる。植民地を抱え侵略戦争という誤りを犯した責任問題の決着がついていない。アジア最大の米軍基地を抱え、世界第三位の軍事予算をもつ自衛隊が、石油資源確保という「国益」のために事実上の戦闘地域であるイラクに出兵するという事態は、他のアジア諸国とはことなる状況にある。WSF に参加した日本の運動体は、WSF での様々な議論や問題提起をふまえて、日本政府や日本の多国籍企業、そして日本政府が同盟を組む米国に対してどのようなアクションを起すべきか、というある種の宿題を負って帰国しているといっていだろう。WSF に代表される反グローバル化、反戦運動の世界規模の運動がかつての冷戦期の国際連帯運動と

大きく異なっているのは、中心となる国際的な組織や後ろ盾となる政府などがなく、しかも狭い意味での階級闘争や労働運動に収斂できるような構造ももたない多様でフラットな運動構造を持っているという点だろう。こうした運動構造が世界規模で登場したことは歴史上かつてないことである。この新しい動きが日本をも巻き込み始めていることは間違いないと思う。この点は、日本の運動が持ってきた運動構造や運動の理念にも大きな影響を与えるに違いないし、そうやってこそ初めて日本の民衆運動、大衆運動は長い眠りから覚める時を迎えられるに違いないと思うのだ。

資料1

「反資本主義」であるとはどのようなことか
—マイケル・アルバートの世界社会フォーラムでの問題提起をめぐる—

はじめに

マイケル・アルバートは、米国の左翼月刊雑誌ZマガジンとウェブのZネットを主宰する影響力の大きな左翼知識人の一人である。アルバートは、コミュニティを基盤とした民衆の下からの参加型の経済システムを利潤が支配する資本中心の市場経済に対置する考え方を提起してきた。アルバートは、こうした彼のスタンスからこれまでも何度か世界社会フォーラムに参加し、このフォーラムが持っているオルタナティブな社会への可能性についてこれまでも言及してきた。¹その彼が世界社会フォーラムのカラカスでの会議で発言した内容がウェブに公開されている。²このアルバートの議論が世界社会フォーラムでどのような評価を得たのかはわからない。世界社会フォーラムは多様な議論の併存を特徴とするからアルバートの議論がフォーラムでの議論を代表するわけではないとはいえ、以下で紹介するアルバートの議論は世界社会フォーラムの多くの参加者にとっては受け入れやすい「もうひとつの世界」の共通認識になりうる可能性をもっていると思う。

しかし、このアルバートの議論を読んである種の絶望に近い感想を持たざるを得なかった。アル

バートの議論の中心テーマは反資本主義戦略にある。したがって彼の議論は、世界社会フォーラムで繰り返し議論されてきた「もうひとつの世界」の議論だけでなく、現在の反グローバリズムの運動全体にかかわる観点でもある。この点からすれば、昨年（2005年）秋の韓国釜山のAPECや香港のWTO閣僚会合で争点となってきた新自由主義に基づく経済発展、経済開発に対するオルタナティブの議論にも共通する問題提起であると見ることができる。しかし、彼がターゲットとしている資本主義の焦点と実際に資本主義が企図している支配の構造との間にはかなりの隔たりがあると思うからだ。³

このアルバートの議論は、「もうひとつの世界」をスローガンにしながら、このスローガンを繰り返す以上の内実も新しさも出し切れていない世界社会フォーラムの討議水準の現状を端的に示しているのではないかと思う。

「参加経済」あるいは「労働者・消費者評議会」

アルバートのカラカス世界社会フォーラムでの発言は「反資本主義戦略論争」を促す目的を持って、反資本主義戦略論争の集会の冒頭で述べられたものだ。彼は最初に、「資本主義など見捨てて先へ進もう」という言い回しを使って、「資本主義を打倒せよ」という伝統的な左翼のアジェンダの含意とは異なる彼の戦略的なスタンスを

1 ジャイ・セン編『帝国への挑戦』、武藤一羊他監訳、作品社所収のアルバートのエッセイ参照

2 Michael Albert, "Anti Capitalist Strategy, opening presentation by Michael Albert for A Debate on Anti Capitalist Strategy with John Holloway), <http://www.zmag.org/content/showarticle.cfm?SectionID=41&ItemID=9602>

3 アルバートの反資本主義の議論は主として資本主義経済へのオルタナティブに関わる問題提起であり、反グローバリズムの運動のなかで大きな焦点となっているグローバルなミリタリズムの問題には言及していない。反資本主義戦略でこの点を欠いていることが経済のオルタナティブの提起に少なくない影響をもたらすが、本稿ではこの点についての批判は含めない。

打ち出した。そこにある敵を倒すことに最大限の力を集中するのではなく、敵の隙をついて、オルタナティブな実践を具体化することにむしろ力を注ごうというものだ。このような意味でのオルタナティブは一步間違えると単なる資本主義の補完物になったり資本主義を究極的には廃棄しなければならないという目標を見失って資本主義を容認する改良主義に陥る危険性をもつ。アルバートはこの点をもっとも強く自覚している。こうしたアルバートの基本的なスタンスや運動の「方法」論にわたしは特に大きな異論があるわけではない。

アルバートは、反資本主義戦略を端的に、労働者と消費者の自主管理、経済的な平等、社会の階級的な性格をなくすこと、資本蓄積や市場原理に支配されない分配の達成、権威主義に反対する政治的な自主管理と要約している。労働者と消費者の自主管理とは、生産活動を資本による経営に委ねるのではなく、生産をになう労働者と生産物を消費する消費者（あるいはかれらの代表）からなる評議会(council)や総会(Assembly)に基づく意志決定に転換すべきだという考え方である。経済的な平等は、原則として全ての人々の所得の平等を保障しつつ、労働の辛さや苛酷さに応じて所得を増やすことを意味している。社会の階級的な性格をなくしていくということ(classlessness)とは、生産手段の所有によって所得を得るような仕組みを廃止することだけでなく、医師、法律家、管理者、技術者など労働者階級に対して大きな権限をもち、経済をコーディネートする力をもつ集団による支配（これを彼は調整主義 coordinatorism と呼ぶ）をなくすことを意味している。人口の一部が専門職の技能を独占することがないような新たな分業関係をつくり出すことが必要だという。アルバートにとって、この調整主義に陥らない闘いは20世紀資本主義の過ちに陥らないためにかなり重要な意味を持っている。アルバートは、20世紀の社会主義とは調整主義であったにすぎないのだと批判し、こうした20世紀型の社会主義は資本主義を見捨てたわたしたちが選択すべきモデルではないという。

アルバートは、労働者と消費者が経済活動の実権を握る参加経済(participatory economy、略して parecon と呼ばれる)とこれを実施する組織としての評議会を中心として、資本の利益を優先さ

せる市場経済を廃棄することを目指すべきだという。同時に、こうした経済における労働者と消費者による民主主義的な意志決定の力を獲得するだけでなく、同様のことが国家の統治にも適用されるべきであるという。これが資本主義における権威主義的な国家機構を廃棄して、政治的な自主管理を目指すべきであると主張している。

わたしは、このアルバートの議論の基本線に反対ではない。むしろ極めて妥当な反資本主義戦略ですらあると思う。その上で、わたしが感じる彼の議論への異論は、ふたつある。ひとつは、このアルバートの議論には実は新しい観点が乏しいということ、もうひとつは、労働者も消費者も（あるいは民衆といってもいいが）あらかじめ反資本主義的な主体であるわけではなく、むしろ彼らの主体性こそが争点となっているという現状の軽視である。

彼が主張する評議会という発想は決して新しいものではない。ロシア革命が当初もっていた理念は労働者（および兵士も含む）評議会（ソヴィエト）であり、ドイツ革命のカール・コルシュやローザ・ルクセンブルク、イタリアのグラムシなどの評議会運動、日本ではあまり知られていないが（米国では日本よりも知られているかもしれない）オランダのアントン・パンネクックの評議会社会主義の思想は20世紀の社会主義運動において画期的な意味をもっていた。「工場評議会」とよばれ、生産点における意思決定権を資本家から奪い、労働者による生産過程の自主管理を主張する考え方は、労資関係を資本の存在を前提とした賃金交渉や労働条件に還元する労働組合運動ではなく、資本を廃棄して社会主義を構想する階級闘争の基本的な理念だった。この理念は、その後、一方で官僚主義的な共産党や労資関係の前提を容認する労働組合によって横取りされ、その理念は敗北の道を歩み、その結果として主流の社会主義ブロックが形成されることになるが、他方でこうした反権威主義的で制度化されない左翼の自立・自生的で多様・分散的な運動が権威主義的な左翼の外部に次々と登場する。1960年代の公民権運動や女性解放運動、68年から69年にかけて続発した先進国の学生、労働者の反乱、ベトナム反戦運動、そして70年代以降、これらの運動は、エコロジー、ジェンダーやセクシュアリティ、野

宿者、移民など多様な民衆が主体となる多様なアイデンティティに基づく運動へとさらに拡散する。そして、70年代にイタリアではアウトノミアの運動が労働倫理を強いる左右の支配的なイデオロギーを拒絶し、権威主義化したイタリア共産党の地方政治や警察支配に抵抗して登場する。社会主義圏における資本主義に与しない反体制運動も長い歴史をもつ。ブタペスト学派と呼ばれる知識人の潮流は思想的にも大きな影響を与え、ポーランドの連帯労組の運動が初期にもっていた運動は、既成の社会主義を変革するオルタナティブな社会主義の可能性を秘めていた。こうして、20世紀初期の工場評議会の理念は、工場から都市へ、都市からパーソナルな空間へと外延的にも内包的にも拡張されてきた。⁴

このことは、日本の戦後民衆運動からみても決して例外ではない。敗戦直後の生産管理闘争、三井三池の地域と生活の総体をかけた闘争（これはその後、多くの農民運動や三里塚や水俣の闘いにも連なることになる）、60年代の全学連、全共闘運動、反原発運動などの反巨大開発運動などにも息づいてきた。これらの運動では、常に意思決定の民主主義の実践、利益動機に基づかない生産活動、権威主義的な既成左翼への批判が大きな課題となり、さまざまな思想的な実験も繰り返されてきた。⁵

これらの運動の歴史のなかで議論されてきたことは、アルバートの問題提起を明らかに超えるさまざまな議論がすでに論じられてもいた。

たとえば、所得の考え方について、アルバートは労働に基づく所得をその基本に据えるが、70年代以降、失業やレイオフを繰り返されるなかで、所得を労働と結びつける考え方に大きな疑問が提起された。労働するかしないかにかかわらず、人間の基本的な必要を満たす所得は権利として保障されるべきだという考え方が、イギリスのフォードで働く労働者たちがレイオフに対抗して提起した。同様の主張は、まったく別の筋から、つまり女性解放運動から「家事労働に賃金を」というスローガンが「働かない権利」とともに提起される。家事は労働だ、労働である以上ストライキの権利

4詳しくは、小倉利丸『支配の「経済学」』、れんが書房新社、1984年、参照。

5 日本の戦後の労働運動、社会運動、消費者運動については、小倉利丸編『労働・消費・社会運動』、社会評論社、参照

もある、というわけだ。

アルバートは、労働者と消費者の評議会によって生産と消費の自主管理を理想的なモデルとして提起しているが、ここには暗黙のうちに「労働」が人間の行為カテゴリーのなかで特権的な位置を占めているという認識に基づいている。「働かない」ということが何かまったく無駄で無意味な人生の過ごし方であるかのように前提しかねないアルバートの「参加経済」は、働かない時間の創造的な可能性への評価軸を持ち得ていないという点で、これまでの労働者や民衆が創意工夫してきた反労働という観点を汲み取り得ていないと言わざるを得ない。これは、資本主義を「置き去り」にしてそのすき間にオルタナティブの種を植えるということであるとすれば、当然のこととして、資本主義のなかで大衆が常識として抱いている労働への倫理観と怠惰を罪とする考え方や、労働と非労働の資本による制度化を覆せる価値観の種を育てなければならない。資本にとって労働はそれなしには生きられない資源であるとすれば、「怠惰」にはそれなりの積極的な反資本主義の意味はあるのだ。⁶

調整主義批判としてアルバートが提起した問題もまたよく知られてる問題である。社会主義における官僚制批判だけでなく、資本主義の生産関係が生産力の発展にとっての桎梏となるという生産力至上主義への批判は、技術論のオルタナティブや工業化社会のオルタナティブとして、エコロジストにとっては馴染み深い議論である。こうした議論は、イリイチを引合に出すまでもなく、すでに半世紀近い歴史をもつし、日本のなかでも武谷三男、中岡哲郎、湯浅欽史など技術批判の流れの中で、繰り返し指摘されてきた論点でもある。

「反資本主義」の射程距離—プリミティビストの視点

アルバートは、資本主義の富の生産と分配のもつヒエラルキー的中央集権的で排他的な意志決定に対して、徹底した水平的でコミュニティに根ざ

6 労働への拒否の思想は、現在の反グローバリズムのなかではアナキストたちのなかで主張されることが多い。たとえば、ボブ・ブラックの「労働廃絶論」参照。日本語訳が、以下にある。
<http://www.ne.jp/asahi/anarchy/anarchy/data/black1.html>

した下からの意志決定を対置するが、こうしたオルタナティブは、単純に近代主義の組織論や統治論を否定すればよいというものではない。日本の経験は、むしろ資本主義が常に近代以前の社会諸関係を味方に引き入れてきたことを教えてくれている。そして、ときにはこの近代以前のものを「近代の超克」などと位置づけたり、日本文化の伝統や固有性とみなして近代ナショナリズムの再生産装置に組み込む。これは第三世界ではおなじみの近代化の姿だ。この意味で、反資本主義が単なる反近代であるだけでは意味をなさない。さらに資本主義が味方につけている「近代以前のもの」をどこまで遡って否定の対象にできるかという問題に取り組みなければならない。

この点でアルバートの反資本主義戦略の射程距離は、歴史認識の点で必ずしも十分な内容をもっているとはいえない。

反グローバリズムの議論のなかで、このアルバートの議論と対照的で、かなり極端だが検討の余地のある議論を紹介しておこう。エコロジストのなかでも徹底した文明批判を展開する「プリミティビスト」とよばれる人たちの議論である。かれらは、反資本主義や反社会主義ではまったく不十分だと考えている。プリミティビストのイデオログの一人で、チョムスキーの論敵ともいえるジョン・ザーザンは、近代資本主義批判が往々にして近代化＝工業化批判となる反面、農業への過剰な賛美に陥ることに対して批判を投げかける。

7

ザーザンは、人類史を見る尺度を旧石器時代を含めた200万年にとる。そして彼は、とりわけこの人類の歴史の大半をしめる旧石器時代（200万年前から紀元前1万年）に着目して、この気の遠くなるような長い時間を人類はほとんど技術の進歩もなく、粗末な打製石器で暮らしてきたことに着目して、なぜ旧石器時代の人類はこれほどの長期にわたって進歩や発展と無関係に生活しつづけたのかと問いかける。ザーザンの答えは非常にシンプルである。この旧石器の人類は、実は進歩とか発展を必要としない非常に安定した社会を形成していたからだというのだ。これに対して、いわゆる文明の時代にはいて、人類は野性の動植

物を飼い慣らし、農業や牧畜が始まる。その結果、むしろ人類は安定性を失うようになった。現在の社会がもっている進歩や発展に対する高い価値は、この不安定を正当化するイデオロギーでしかない。現代の人類は不安定を根源に抱えこんでしまったが故に、この不安定を解消しようとして右往左往する、これが文明後の人類の姿ということになる。

アルバートは調整主義をもたらす専門職による労働者支配を問題にしたが、ザーザンにいわせればそもそも農業の始まりにともなう労働の分業が、それまで人々が皆もっていた自然や自己の身体についての全体的な知識や経験を奪い、世界についての知識を分業に合わせて断片化させることになる。こうして多くの人々が世界の全体を「理解」できなくなるのと反対に、社会のなかのある集団が世界についての知識を占有するようになる。農業や家畜の飼育は、自然を人間の「外部」にあるものとみなして、人間の意思によって飼い慣らすという考え方を生みだす。そして世界についての知識、すなわち飼い慣らすべき自然についての知識を持つ者が大きな影響力を獲得するようになる。こうして宗教的な観念が生まれ、神話を生み出され、シャーマンのような自然を支配できるとみなされる者を生み、女性を「自然」とみなして飼い慣らしの対象と考える家父長制を生む。専門家の知識独占の根源をこうした自然を飼い慣らそうとしてきた文明の根底に本質的なものとみる考え方からすれば、分業という労働の在り方そのものが根源的に知識に基づく他者への支配をはらむことになる。

わたしは、人間の世界認識が分業に組み込まれた社会を前提としたばあいには全体性を喪失するだろうという想定が間違っているとは思わないし、他方で、こうした世界についての理解が「個人」レベルでは断片化されるのに対応して、「世界とはこのようなものである」とその「全体性」を指し示す力をもつと称する人々が登場するだろうということもその通りだとおもう。断片化された世界を生きる人々がこの外挿された世界観を媒介に社会の構成員としての社会へに帰属意識や集団としてのアイデンティティの共有がなければ社会は解体するだろうからである。人々が媒介なしに世界についての全体理解を獲得するための社会的な条件を考えた場合、分業の廃棄は必要条件のひ

7ここでの議論は主として以下による。John Zerzan, *Future Primitive & other essays*, Autonomedia, 1994.

とつであるだろうと思う。とすれば、分業の廃棄から全体性の再獲得へという課題がここから問題として提起することが可能だが、分業の廃棄に基づく社会を構想し得たことがないわたしたちの今現在の想像力ではその具象的な姿をイメージすることは難しい。しかし、少なくともアルバートの調整主義批判の射程距離では、テクノクラート支配に対する根源的な解決といえるのか、という疑問をプリミティビズムの議論から受け取ることはできるはずだ。

現実主義的なアナキストや左翼はザーザンやプリミティヴィズムを際物扱いする向きもある。とはいえ、かれの議論の基本は、マーシャル・サーリンズ⁸などの人類学の成果を反資本主義、反文明の運動論に転用したものであって、理論の基本は人類学ではよく知られた議論を下敷にしておき、この意味では決して荒唐無稽な話ではない。（いうまでもなく、旧石器時代同様の生活に戻ることを実践し、あらゆる文明を拒否するような運動は荒唐無稽である）また彼の考え方は、200万年という変化を不要とした人類の膨大な時間を無視してきた文明以後の人類の歴史観そのものを相対化するという点で、議論してみる価値は十分にある。万世一系神話をもちだし、2600年の歴史を自慢する天皇制も、200万年の人類史という時間軸のなかではほとんどなんの意味ももち得ない。天皇制のように近代資本主義批判だけでは解決できない「日本」の近代以前に根源をもつ支配の問題を考える上で、近代以前の要素も含めて（マルクスの言い回しでいえば人類前史の総体を射程に入れて）批判の拠点を構築するうえで、200万年という時間軸は示唆的であると思う。また、反米や反近代の運動がいわゆる宗教的な原理主義の影響を大きく被っている現状（これは、イスラム原理主義だけでなく、ヒンドゥ原理主義やキリスト教原理主義、シオニズムにも、あるいは日本の天皇主義右翼にも共通する）の対立の構図に足をすくわれたいためには、近代批判や工業主義批判だけでは大きな限界があることも明らかだ。

ポストモダンのイデオロギー装置—社会資本

⁸マーシャル・サーリンズ『石器時代の経済学』、山内昶訳、法政大学出版局、1984年。

プリミティビストの議論はこれくらいにして次の論点に移ろう。次にわたしが取り上げたいのは、アルバートが期待するほどに、労働者や消費者の「評議会」なるものに期待できるかどうか、である。資本と闘うよりも出世したい労働者、反グローバルイズムよりもマクドナルドやスターバックスを愛してやまない消費者、こうした現実を変えることなく組織された「評議会」は、かつての日本の町内会や隣組のようなファシズムを下から支えるだけの組織にしかない。このことをアルバートは十分承知しているが、彼の楽観的な主張は、資本の重要な戦略の一面を明らかに見落としている。

アルバートの主張する「参加経済」という考え方の基本は、労働者や消費者が下からの合意形成をトップダウンの資本主義的な支配に対置するという考え方だ。この考え方は、資本主義がボトムアップの合意形成と相容れないという前提に立っている。確かに、企業内部の経営に関わる意思決定から労働者は排除され、経営集団と会社の所有者である株主の支配が優先する。この限りで、資本の経営に対置される労働者と消費者による合意に基づく経済の運営に意味がないわけではない。しかし、ふたつの問題をここでは指摘しておきたい。

ひとつは、ボトムアップは資本主義の要請でもあるということだ。近代国民国家が普通選挙に基づく民主主義の政治体制をとるかぎり、大衆的な合意を下から構築できるかどうかは、政治権力の正統性の維持にとって大きな前提条件となることはまちがいない。同様に、第三世界の開発の場面で見た場合、トップダウン型の開発が必ずしも効果的とはいえないことが知られている。たとえば、世界銀行の開発手法のひとつ、「社会資本 social capital」⁹という考え方はその典型的な例である。世界銀行は社会資本という概念をを次のように使う。

「制度とは人間行動の調整を円滑にするルール、

⁹ 日本語では従来社会資本という場合は、政府が道路・港湾あるいは社会生活基盤となる分野への投資を指しているが、この意味での社会資本は英語では social overhead capital と呼ばれている。従来の意味での社会資本とここで取り上げている社会資本との間には共通性が見出せないで文脈上混同されることは少ないが、誤解を避けるために social capital を社会関係資本と訳す場合がある

組織、社会的な規範などのことである。非公式なものとしては、信頼やその他の社会資本（社会行動を支配する、深く根ざしている規範を含む）をはじめとして、調整のための非公式なメカニズムやネットワークなどがある。公式的なものとしては、コード化されたルールや法律、およびそれを制定、修正、解釈、執行するための手続きや組織（議会から中央銀行まで）がある。」¹⁰

「社会の結束と信頼は規制や契約履行のコストを低減し—投資環境にとってプラスとなる。信頼と価値や期待の共有（社会資本）は協調関係を促し、企業が、投資についての考えに即してその計画が水平に広がることを促進する。ゆたかな信頼のネットワークはまた参加者がお互いに信頼のおける情報を相互に交換し、政治家の行動を監視すること容易にする。」¹¹

ここで強調されている「信頼」や「社会的紐帯」は場合によってはネガティブな効果も持ち、「上位の社会資本」と世界銀行が呼ぶ部分（社会の支配層が構築する社会資本）が陥りがちな汚職のネットワークや、コミュニティレベルで生じがちなマイノリティ排除の手段として社会資本が力を発揮する場合がある。世界銀行はこのネガティブな性質も考慮に入れたうえで、社会（とりわけコミュニティ）が価値観を共有し、信頼関係を構築できることが資本の投資環境を下支えする重要な条件であるとみて、この社会資本形成を開発の重要な条件と位置づけて、とりわけ「市民社会」がこの分野で果たす役割の重要性を強調する。

世銀を含め、資本主義のグローバル化を推進する先進国や国際機関は、必ずしも露骨なトップダウンだけに依存しているわけではない。とりわけ構造調整政策が大きな抵抗運動に直面するなかで、下からの合意形成の技術が次々に投入されるようになっていく。開発機関は、コミュニティでリーダーシップをとれるような人材を見出し教育し、こうしたリーダー的存在とコミュニティ住民との間に生まれる信頼関係を根子に、参加や自主的な意志決定とそれを支える民主主義が持ち込まれる。こうしたコミュニティの住民による自律的自発的な合意形成のインフォーマルな集団を市場経済の活動主体として活用する。民主主義と同時に、近

代資本主義の企業組織に適応できる労働や生活様式、世界観が自発的な意志決定の装いのもとに持ち込まれ、こうした枠組の中を前提とした貧困からの克服が重視される。

しかし実はこうした動きは、皮肉なことに、新自由主義的なグローバル化とともに注目されるようになった手法でもある、新自由主義的なグローバル化に伴って、政府の機能が低下・衰退するのを補完するようにして、世銀などの開発機関は、現地政府を迂回してコミュニティに直接関与する方法の一環として社会資本の発想を持ち込んだといえる側面がある。つまり、従来であれば、コミュニティの基本的な生活の基盤や福祉・社会保障は政府の役割だったが、こうした役割を政府が担えなくなる（財政危機や構造調整政策による縛り）につれて、市場経済にコミュニティを統合するものとして、従来からある地域住民の信頼や相互扶助の人的なネットワークを開発機関のイニシアチブで経済開発に統合するという考え方である。

ジョン・ハリスも指摘しているように、世銀の社会資本の考え方は、ロバート・パトナムのイタリアや米国のコミュニティ開発における地域住民のインフォーマルな信頼のネットワークへの着目などの社会資本の考え方に影響されているといっている。しかし、このパトナムによる社会資本の考え方には、いくつかの大きな疑問が提起されている。ジョン・ハリスは、社会資本という概念は、そもそも経済的な概念としての「資本」を人格的な概念である信頼やコミュニティに共通する価値観など経済計算に馴染まない概念に拡張することそのものの問題があるだけでなく、下からのコミュニティレベルでの自発的な合意形成を政治的な過程から切り離して脱政治化する危険を指摘している。¹²たとえば、農村で用いる農業用水の扱いは、コミュニティレベルで決定できる事柄と治水事業や河川管理などより大規模な地域全体の水開発とかかわる意志決定や政府の財政支出と不可分な場合がある。にもかかわらず、コミュニティの開発をこうしたマクロな政治経済的な構造

12 John Harriss, *Depoliticising Development, The World Bank and Social Capital*, LeftWord Books, New Delhi, 2001. パトナムの著作については、特に以下を参照。Robert D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton Univ. Press, 1994, *Bowling Alone*, Touchstone, 2001.

13 Ibid., chap 6.

10 『世界開発報告』2003年版、64ページ

11 『世界開発報告』2005年版、51ページ

から切り離して下からの意志決定に還元することは、コミュニティがより大きな政治経済的な権力構造によって影響を受けている点を軽視あるいは無視して、コミュニティ構成員相互の人間関係を過大評価することになる。コミュニティの個々の構成員の個人的な経験や主観に則せば自主的な参加と討議に基づく意志決定であるが、その決定はよりマクロなレベルから眺めてみると、当事者の主観的な意思や意図には見出せない（したがってインタビューなどでは明示されない）権力関係が実はもっとも大きな力をもつことは決してめづらしくない。

一例をあげてみよう。昨年のWTO 香港閣僚会合で日本の経産省は、アフリカの貧困対策の一環として「一村一品運動」の導入を提言した¹⁴が、こうした提言の実施には、現場のコミュニティの下からの合意形成なしにトップダウンで頭ごなしに実施しても効果がえられない。経産省の目論見は、この地方の特産物を先進国向けの輸出ルートに乗せること（だからWTOで提言されているわけだが）であって、地域コミュニティの経済をグローバル経済に統合することを通じた貧困対策である。経産省はこの「一村一品」運動をこうした目的にみあう方向でコミュニティで合意が形成されるように、NGOや市民社会組織を動員して、コミュニティのリーダーや有力者を説得し、意思の調整をはかるだろう。これは、ミクロな権力関係がマクロなそれに接合し、政治のプロセスが社会の内部に埋め込まれ、政治過程が非政治化の過程のなかにもぐりこむ権力構造のかなめの位置を占める。こうしたミクロ-マクロの権力構造をふまえて、先進国政府や国際機関が資金や人員を投入するが、それは実体としてトップダウンであるとしても当事者意識のなかではボトムアップとして受け取られるように設計されるに違いない。

選択肢はあるのか

アルバートが評議会によって構想しようとしている労働者や消費者による自主管理は、参加と民主的な意志決定という社会資本戦略をとる開発機関や政府のコミュニティ統合戦略と競合する。こ

の競合を前提とせずに、資本や政府をトップダウンの古典的なマクロ権力を想定して、これに対するオルタナティブというだけでは太刀打できない。むしろ信頼や価値観といった人間関係を資本蓄積に動員する社会資本の考え方は、批判を明確ポストモダン資本主義のイデオロギー装置として重要であってに焦点化して課題として取り組まなければならない。¹⁵

社会資本戦略は、アルバートが考える労働者・消費者の評議会や草の根の反グローバリズム運動へのあきらかな対抗戦略なのである。そしてむしろ今、この点こそが争点化されなければならない。

民衆（労働者であれ消費者であれ市民であれ）の意思決定は必ずしも万能でもなければ間違うこともある。民主主義は決して万能ではない。戦争を促したりマイノリティの排除や差別を肯定する意志決定が民主主義の手続きで実行された例はいくらでも見出せる。特にナショナリズムの意識が強まる状況のなかで、下層大衆の意識が排外主義へと向かう傾向は先進国、第三世界の別なく広範に見出される。現状は、たとえ民衆の要求が反資本主義であってもそれが社会主義への要求にはなりえていないという地点にある。むしろグローバリズムのオルタナティブとしての保護主義は、右翼ナショナリストや宗教原理主義の要求でもあり、左翼の専売特許ではない。コミュニティを下から組織することは、右翼や宗教原理主義も世銀や先進国政府の開発戦略とともに主要な戦略課題としているのであって、それ自体が明らかにヘゲモニー争奪の闘争場なのである。この点を踏まえたとき、先進国の消費主義への批判や企業の利潤優先の投資行動への批判が、ナショナリズムを強化しない方向へ、あるいは宗教原理主義へと向かわない方向へとさらに意識的に問題を投げかける必要がある。

グローバルな資本主義の側には民衆の統合を可能にするうえでいくつかの大きなメリットがある。それは、市場経済がもたらすであろう富や自由、

14 2005年12月20日、大臣会見。
http://www.meti.go.jp/speeches/data_ed/ed051220j.html 参照。

15 本稿の範囲を超えるので詳しく言及しないが、この社会資本論は、日本の経験でいえば、町内会、企業城下町におけるまちぐるみの企業への同調、御用組合など近代日本の大衆が下から日本の資本主義を支えた例と無関係ではない。また、日本国内の国民保護法制や治安対策のための住民動員を支える考え方も通じるものがある。この点では、国家の安全保障への対抗概念としての民衆の安全保障の理論的な再構築に際しても社会資本論批判は欠かせない論点をなすと思われる。

民主主義、進歩といった西欧近代の価値観などの神話（イデオロギー）を味方につけて、コミュニティの教育やエンパワメントのプログラムを組む経験に長けていることと、これらを支える豊富な人的資源と巨額な資金的な支援体制があることだ。他方で、宗教的な原理主義やナショナリズムは、経済的な土台は脆弱であるが、伝統的な価値、宗教的な信仰や文化（これらは往々にして帝国主義支配のなかでこれに対する抗体として強化される場合がある）を梃子に民衆を統合することにかけてはかなり有利な条件を得ている。これに対して、市場経済の罟を避け、宗教的原理主義やナショナリズムに資本の搾取からの庇護を求めず、20世紀の社会主義の権威主義に陥らない選択肢が具体

的な戦略として集合的な勢力によって提起されるというには至っていない。アルバートはこの選択肢を提起しようとしたという点ではおおいに称賛されなければならないが、多くの疑問が残らざるを得なかった。未だ見出しえていない選択肢は、個別のオルタナティブの実践をふまえつつもグローバルな資本主義をその時間と空間の拡がりに見合った規模で批判する作業が必要なことを示唆しているのかもしれない。世界社会フォーラムがこうした論争をうながしうるものであるならば、大きな困難に直面しているとはいえ、いまだその使命は尽きていないと思う。

資料2

核と被ばくをなくす世界社会フォーラム 開催の経緯
1990年代は、冷戦が終結し、資本主義があたかも唯一の社会体制であるかのようにみなされた時代ですが、実は、この時期に、いわゆる途上国は深刻な債務と貧困にあえぎ、先進国との格差の拡大が顕著になった時代でもありました。「世界社会フォーラム（WSF）」は、先進国が主導権を握る現在の世界の体制（新自由主義的グローバリゼーションと呼ばれたりする）に対抗して、南の国々の社会運動が中心となって、貧困と格差を生み出す現在の世界システムに代わる新しい社会の構築を目指す運動として出発しました。2001年、ブラジルのポルトアレグレで、その第一回が開催されました。数千人規模の会合でしたが、その後、徐々に参加者が増え、時には10万人近くの人びとが参加し、数千の会議やワークショップなどが開催される集りとなり、大企業や国際金融機関、そして先進国政府が主導するグローバリゼーションに対抗する世界規模のネットワークになりました。

WSFの発祥の地でもあるブラジルの左派政権は、福島原発事故の後に、あえて原発に新規建設計画を打ち出します。これに危機感をもったブラジルの人たちが、原発反対運動を立ち上げます。WSFにおける重要な課題のひとつとして原発問題を提起し、2013年のチュニジアで開催されたWSFでブラジルの反原発団体が小規模ながら原発問題を討議する会議

が開催され、日本からも参加しました。また、2014年秋には、ブラジルからWSFの創設者のひとりでもあるシコ・ウィタケさんが来日し、福島を訪問し、その実情をつぶさに体験するなかで、原発事故と原発がもたらす重大な影響を深く憂慮して、核の問題をWSFのなかで議論することの必要性を強く訴えることになりました。（この経緯は、印鑰智哉さんのブログの記事「日本での核エネルギー問題世界社会フォーラム開催の提案」に詳しい）シコさんは、福島原発事故を経験し、しかも広島・長崎の原爆の被害も体験している日本で是非核をテーマとしたテーマ別の社会フォーラムを開催すべきだという重要な問いかけを行ないます。

こうした動きに、背中を押される形で、これまでWSFに関わってきた日本のグループや個人、そして被ばく労働を考えるネットワークや福島原発事故緊急会議とブラジルの反原発運動団体が共催で、2015年3月のチュニジアで開催されたWSFにおいて、ワークショップ（反核世界社会フォーラムを日本で開催することについての検討会議）とコンファレンス（福島から木幡ますみさんを招いての証言集会）を開催しました。コンファレンスは100名ほどの人たちが参加し、木幡さんの話に熱心に耳を傾けました。福島その後の報道がほとんどない途上国の人びとは、とくに収束していると思っていた事故処理がほとんど進まず、汚染問題が深刻な状況にある

ことを知って、原発の危険性が想像を越えるものであることを改めて知る機会になりました。

このチュニジアのWSFでの二度にわたる集会では、原発輸出の問題の他に、先進国の核廃棄物が途上国に「輸出」される問題やウラン鉱山の被ばく問題、移民労働者の原発労働問題、更には劣化ウラン弾など核兵器問題など、第三世界が直面している「核」の問題についての発言なども会場から出されました。日本からの参加者は、皆が反原発運動を主要な運動課題としているわけではありませんでしたが、こう

した議論を踏まえて、帰国後、日本における核をテーマとした社会フォーラムの開催の実現に向けて準備することになりました。こうして、2015年4月以降、毎月一回の準備の会合（相談会と呼ばれています）を開催し、夏以降は、連続学習会を開催するなどの準備を進め、今年3月にささやかな規模ではあるが、フォーラムを開催することになりました。

資料3

商業化と制度化の危機にある世界社会フォーラム
(抄) 2008年1月

WSFはこうした理想を文字どおり体现できているわけではなく、多くの課題も抱えてきた。「もうひとつの世界」とはどのような世界なのか、がWSFは政治的な運動体を目指すべきかどうか、多様な問題群や運動課題を優先順位をつけずに対等に扱うことは可能か、WSFの参加資格、WSFの管理運営や意志決定プロセスの民主主義可先進国の財団や企業スポンサーと財政問題など、すでに7年目を迎えて、WSFはこれまでの活動のなかで抱えてきたいくつかの難問をもはや未解決のままに棚上げしたまま先送りすることができないところにまで来ていることも事実である。

二〇〇七年のナイロビの世界社会フォーラムは、WSFが抱えてきた矛盾をこれまで以上に鮮明に提示してみせた。参加者が四万人と例年の半分にとどまるといった動員力の低下は、その当然の帰結だった。WSFが抱えてきた矛盾とは、大きく分ければ、組織の運営に関わる矛盾と多様な運動、課題、理論や思想の混在にともなう乳蝶である。WSFの組織運営問題、WSFのガバナンスは、オルタ・グローバルイゼーション運動がその運動を構築していくプロセスにおいて、みずから求める民衆を基盤とした組織運営の意志決定をどの程度実践できているのかという問題であると同時に、この運動が批判する国際的な経済機関の当事者排除による非民主主義的な意志決定プロセスとどれほど本質的に異なるものを実現しているのか、という問題でもある。言い換えれば、現にあるグローバル資本主義が体现している統治諸組織の非透明性、非民主的な性格、企業や先進

国中心主義で利害当事者であるコミュニティの人々が意志決定権をもってに参加できないといったいわゆるガバナンスの非民主主義を克服する条件をWSFがどの程度体现できているか、という問題である。

他方で、運動の多様性に伴うある種の乳蝶は、新自由主義批判や「もうひとつの世界は可能だ」というスローガンに象徴されているように、資本主義という体制そのものの是非、国民国家や市場経済の是非については、世界観を曖昧にせざるをえなかったことに伴う問題である。この問題は、二〇〇六年のパマコで開催された社会フォーラムでサミール・アミンらが「パマコ・アピール」としてWSFの政治的な転換を提案して以降、ひとつの争点になりつつある。（このパマコ・アピールをめぐる論点は本稿の後半で論じる）しかし同時に、このふたつの問題は、別々に論じることができない密接な関係をもっている。組織はその目的を達成するための手段であるべきだとすれば、その目的が、幅広く多様な運動を包摂しうる「空間」の構築にあるのか、それとも行動綱領を定めて社会の転換をめざす政治、社会運動体であるのかによって（しかもこの社会転換が単なる新自由主義政策の廃棄を目指すのか、資本主義そのものの廃棄を目指すの可では大きな違いが生じるだろう）、その組織のガバナンスは大きな違いを生み出すだろう。WSFはある意味では、こうした選択の岐路に立っている。WSFで毎回最終日に開催されている社会運動総会において、異例なことだが次のような批判が盛りこまれたことは、事態の深刻さをよく物語っている。

「私たちは、WSFスペースの商業化、民営化、軍事化の傾向を非難する。ナイロビで私たちを歓迎し

た幾百人もの私たちの姉妹・兄弟たちは、高い参加費のために排除された。

私たちは、WSFの原則憲章に反して女性の権利、周辺化された人びとの権利、性の権利や多様性に反対して活動している組織が参加していることにも、深い憂慮を抱いている。」

このようなナイロビWSFへの批判が採択されたことからわかるように、これまでもWSFに積極的に関わってきた社会運動の活動家たちは、WSFが非常に深刻な事態に陥っていると受け止められた。ジンバブエ社会フォーラムのブリグス・ボンバはナイロビWSFの開催以前に「抵抗の商品化」という現象がみられるとしてすでに次のような危惧を表明していた。

「鍵となる問題は、世界社会フォーラムのプロセスはその歴史的な任務をまっとうし、社会的な正義の闘いの現在の仕事を推進し解決する基本的なプラットフォームの役割を果たすかどうかにある。これは「抵抗の商品化」シンドロームの光に照らしてみれば決定的な問いとなる。危「惧されることは、なんの行動も伴わない会合、‘ワークショップや飛行機アクティビズムをさらにもたらすことにならないかどうかという問題をめぐってすでに起きている。こうしたやりかたでは、フォーラムは、資本主義グローバリゼーションに反対する抵抗の建設を[資本主義の側に]とりこみ、その方向を逸し、武装解除することになるだろう。」

ケニアの組織委員会のオンヤンゴ・オロは「WSF 2007の開催を数週間後に控えた時点で、WSFプロセスそのものがイデオロギー問題で試練に直面していることがはっきりしてきた」と述べ、「よりアクティビストよりの人々は、WSFのイベントが毎年のNGOジャンボリーとしてえがかれるようなものを乗り越えることを明確にするように闘っている」というように、WSFが単なる音楽祭（「ジャンボリー」と表現される場合が多い）に終わり、セミナーやワークショップを飛び回り、会合が終われば気心の知れた「市民社会のねぐらにさっさと帰る」といった国際的な活動家たちの行動スタイルに危惧を表明していた。

そして、ナイロビWSFの現実をふまえて、オランダ・インスティテュートのアヌラダ・ミタルは、今回のWSFは、これが単なるジャンボリー以上の

ものであることを証明する試練をあたえられた重要な会合となったと指摘した。ミタルは、WSFが資本主義や新自由主義に挑戦するといいいながら「WSFが反対するシステムのまさにその内部に――巨大なNGOや財団の助成をうけながら――組み込まれてきた」と指摘し、現在のWSFにあらゆる反グローバリズム運動を結集させる力量などあるだろうかという疑問を投げかけた。

WSFは反グローバリズム運動が目指すオルタナティブの社会を実現するための会合から、企業や業界の国際的なビジネス・コンファレンスとなんらかわるところのない資本主義制度を不問に付すNGOの影響力が目立って大きくなっているようにみえる。その結果として生じてきた商業主義や貧困層排除、ガバナンスの不透明性などの問題は、その後国際評議会の中でも繰り返し批判された。国際評議会――WSFの最高意志決定機関ともいえるもので、閉会後に二日間にわたって開催された――では、今回のフォーラムの総括に丸一日を費した。ここで出された批判は、たとえば、参加費、ワークショップなどの会議場使用料、ブースの使用料は先進国の参加者ですら高額であったこと、市内から一〇キロも離れ、ナイロビの一般市民が気軽にアクセスできるとは到底思えない郊外に会場が設定されたこと、会場内レストランの料金が現地相場の倍近い料金だったこと、地元大手の通信事業者など企業協賛が目立ち商業主義への傾斜がみられたこと、中絶反対といった主張を掲げる保守的なカトリックの宗教団体が参加したこと、会場内に制服や私服の警察官や軍の部隊などが配置されたこと、海外からの参加者は参加登録に際してパスポートのコピーをとられたことなど、その批判は多岐にわたった。

●WSFはどのような意味で「自由な空間」であったのか

WSFは、お祭りではない。新自由主義や鯨グローバルな資本主義という明らかな敵対者に対する闘争のプロセスである。WSFが多様性を保障された自由な空間であるという意味は、単に、二〇世紀の伝統的な左翼の権威主義的なイデオロギーや行動方針の押しつけへの異義を意味しているだけではない。WSFが開催される場の支配的な権力（政府、警察、企業など）から空間の相対的な自立性を確保し、こうした権力的な規制によって参加者がそもそも参加できなくなるような諸々の要因を排除し、参加者の自由な討議を保障するという、したがって、こ

のような空間構築それ自体がグローバルな資本主義との闘いの場でもあるはずのものである。このことは、とりわけ警察や軍隊の暴力にさらされやすい第三世界諸国の民衆運動にとっては重要だが、同時に、資本主義中枢諸国でも「テロとの戦争」以降民衆の自由（とりわけ、圧政と闘う権利）が抑圧される状況についても軽視してはならない。たとえば、2006年のパキスタン、カラチでの社会フォーラムでは、インドからの参加者（多くの人々が入国を許可されなかった）が会場では自由に発言できる環境があり、反核運動やパキスタンのなかの自治運動をすすめるパキスタンの学生たちが集会やデモを繰り広げ、パキスタン労働党は「帝国主義も原理主義もいらない」というスローガンを掲げて集会やデモを行っていた。それでもパキスタンの女性解放運動のなかからは、フォーラムの運営で女性の声が受け入れられないという厳しい批判が出されていた。ムンバイの社会フォーラムでは、対抗フォーラムとしてムンバイ・レジスタンスが開催されたことはよく知られている。また、ロンドンで開催されたヨーロッパ社会フォーラムでは、伝統的な左翼にありがちな社会主義労働者党の組織運営を批判して、草の根グループやアナキストたちが対抗フォーラムを立ち上げた。ブラジルのポルト・アレグレでも、社会フォーラムの期間中に、ブラジルだけでなく世界各地から集まった野宿者運動の活動家たちが、WSFの会場という区切られ閉鎖された空間における「自由」から出て、野宿者のための住宅占拠を実践し、「自由な空間」を閉鎖された討議空間から生存のための都市空間への権利運動へと拡張する試みを展開した。これらはいずれも主催者の思惑や意図を超えてフォーラムに関与しないしは参加する人々がフォーラムのもつ大衆的で越境的な対抗力の磁場がもたらす支配的な権力への抑止力を巧みに利用し、よそ者の特権をフ

ルに活用しつつ、都市のなかに一時的な自立ゾーン（ハキム・ベイ）を構築したのだとみることができる。

フォーラムの意義は、公式の会合やスタジアムなどで開催される有名な知識人の演説に数千の人々が集まるといったビッグイベントにだけあるのではなく、このイベントのもつ求心力を巧みに利用して主催者の思惑をこえた多様な運動がその周辺部に、主催者のコントロールの及ばない範囲で展開されるような求心力をもっているところにある。このフォーラムの周辺部は、WSFが支配的な権力ヘゲモニーに組み込まれることを抑止し、制度化を回避し、創造性を発揮してフォーラムを常に反権力の流動的な場となるように促す重要な担い手である。そしてこの周辺部の批判的な存在は、WSFが包摂できない外部の民衆、より底辺にある民衆、運動として組織されてはいないが生活それ自体がオルタナティブであるようなインフォーマルセクターにある人々がWSFとつながるための重要な交流の場をなしている。WSFとその周辺部との弁証法的な対抗権力の構造自体が総体として支配的な政治的経済的な権力を覆す力を生み出す。しかし、支配的な権力の側は、こうしたWSF周辺部の多様な行動の責任をフォーラムの主催者に負わせて、フォーラムの権威を利用して攪乱因子の排除を目論むと同時に、フォーラムを「市民社会」のなかの格好のカウンターパートナーとして再編しようとする。近代の支配的な権力によるヘゲモニーが、教会、学校、労働組合を組み込んだ長い歴史的なリストの最後にWSFやグローバルな「市民社会」が新たにリストアップされようとしている。このことは、フォーラムが制度化の誘惑と弾圧の危機に晒されるということでもある。8

資料 4

●イスラームとラディカルな民主主義

ムアンマル・アル・カッザーフィ『緑の書』

「伝統的民主主義の中核であった議会制度は、現代世界においても、なお依然として有力である。議会は欺瞞的に人民を代表する機関であり、議会制度は、民主主義の問題の解決を誤らせるものである。そもそも、議会は、人民を代表するものとされてきたが、この原則自体が非民主主義的なものである。なぜなら、民主主義とは人民の権力の

ことであって、人民の代表が人民に代って権力を講師することではない。議会が存在するということは、ただそれだけでは、人民の不在を意味する。真の民主主義は、人民自身の存在をもってはじめて可能となるのであり、人民の代表によりうみだされることはない」

任命や世襲による議회를否定するだけでなく選挙による議会もまた「票集めの宣伝に支えられた、

文字通りデマゴギーの制度」だと否定する。「史上最悪の独裁制でさえ、議会を通じて出現したのであった」

政党の否定

「政党は、現代の独裁制であり、近代の独裁的統治機構である。部分が全体を支配するような組織として、政党は最新の独裁的統治機構である」

「政党は個人ではないので、議会や委員会を設置することを通じ、また党員が宣伝活動に従事することを通じて、偽りの民主主義を実現する」

「多様な利害・思想・気質・郷土意識・信条をもっており人民の総体を、政党のメンバーが一括して支配することは、民主主義的ではない」

「政党は近代の部族制度であり宗派である」

労働者階級の独裁への批判

「労働者階級が、他の階級を打ち破って社会の相続人となり、社会を物質的・社会的に支配する場合、その労働者階級は継承した社会の諸特徴をそのまま体現しているということが、・・・時とともに明らかになってくる。すでに排除された他の諸階級の特徴が、当の労働者階級の隊列の上にも、時間の経過のなかではきりと現われてくるのである。・・・かくて労働者階級は、旧社会がはらんでいたのと同じ矛盾を再生産し、あらためて分裂した社会をつくり出すことになる」

「他の階級の資産を奪取して、みずからの階級的利害にもとづく統治機構の維持のためにこの資産を利用しようとする階級は、この資産のコントロールの主体たりえず、そしてそもそも資産というものが社会全体に対して及ぼす作用のなかに、みずからすっかり巻き込まれてしまっている、ということに、やがて気づかざるをえない」

「統治の問題を解決するために、・・・社会の物質的基礎を一元化しようとする企ては、はじめから明白に失敗が約束されているのである」

社会の法（シャリーア）

「いかなる社会にとっても根源的な法とは、慣習（ウルフ）あるいは宗教（ディン）であって、慣習および宗教というこのふたつの根源を離れて制定された法は、すべて無効であり、非論理的なものだ」

憲法は「世界に横行する独裁的統治機構（それは個人から政党にいたるまでさまざまな形態をとってあらわれている）をもっぱら支持するためだけに働いている」

「現代の諸制度のもとでは、自由は損なわれやすい」「人類社会の真の法が失われ、人民支配をめざす統治機構の意志に沿った人為的法律がそれにとって代わるところでは、どこでも、自由が脅かされ損なわれる切迫した危機が生じる」

近代西欧の法は人為的な法である。これに対して「社会の法」はイスラーム的な自然法あるいは慣習法であり「人類が究極的に受け継ぐべき遺産」である。宗教がこの慣習を包摂する。「宗教は、人民の自然の生活の姿をうつし出している。宗教は、慣習を包摂するものであり、自然の法に対して肯定的である。非宗教的、非慣習的な法は、人間が人間に敵対するためにつくりだされたものであり、それゆえ、慣習や宗教という自然の根源にもとづかない法は、不当である」

革命について

「暴力や強制による変革は、それ自体非民主主義的行動である」「人民が、基本人民議会から人民総会におよぶ統治機構として、みずから実現することにこそ、解決の道がある」

社会主義

「自然法則は、経済生産における諸要素間（アナーシル・アル・インタージュ）の平等にもとづくある種の自生的な社会主義（イシュティラーキーヤ・タビーイーヤ）をもたらし、自然の生産物は各個人の間でほぼ平等に消費されていたのであった。人間による人間の搾取と、自己に必要な以上多くのものを所有する事態こそが自然の法則からの逸脱であり、人間社会のゆがみと腐敗がここに始まるのである。これが搾取的社会の登場の起点となる」

「自然法則に照応して、あらゆる生産過程を律するような社会主義制度」の確立

『緑の書』は、日常生活における民衆の慣習に近い領域（家族、婚姻、性別役割など）になればなるほど、西欧近代による影響を排して伝統的な慣習への肯定が顕著になる。統治機構と法の領域に

においては近代西欧由来の代議制 民主主義と国民国家を否定して、直接民主主義による統治を対置し、経済において搾取を否定する平等な分配に基づく非成長的な経済として社会主義を肯定する。

●幸徳秋水『二〇世紀の怪物 帝国主義』 (1901)

幸徳は、「帝国主義は「愛国心」を経とし、「軍国主義」を緯として、織りなされた政策」と定義する。幸徳の帝国主義論がレーニンのそれと決定的に異なる特徴をもつのは、愛国心への注目にある。(光文社文庫版訳者、山田博によれば、幸徳の所論は John M Robertson の Patriotism and Empire に多くを負っているという。)

愛国心批判

「価値のない誇りと虚栄の正体は、ガチガチにこり固まった迷信であり、それは聖なる水(神水)と称するなにか得体の知れないくさったような水を飲む新興宗教よりもひどいものであり、その害毒もまた神水よりもひどい」

「ああ欧米十九世紀の文明よ、一方では、激烈な自由競争が人の心をますます冷酷無情にし、他方では、高尚かつ正義に満ちた理想と信仰があったという間に地上から消え失せていく。わたしたちの文明の前途はまったくゾッとやるばかりではないか」

自由競争批判

「欧米において貧富の格差がますます広がり、富と資本がますます一部の少数者の手に蓄積されて、多数の人民が購買力が衰弱の極みに至ってしまったのは、まったく現在の自由競争制度の結果として、資本家や企業家とその資本に対して、並はず

れた利益をひとり占めしているためではないか」
労働者への利益の配分の公平性を実現するには
「自由競争制度を根本的に改造し、社会主義的な制度を確立するのでなければならない」

「自分を愛し、他人を憎め。同郷人を愛し、他郷人を憎め。神の守護する国(日本)や世界の中央に位置する文明国家(中国)を愛し、西洋人や辺境の異民族を憎め。愛すべき者のために憎むべき者を討つ。これを名づけて愛国心という。そうだとすれば、愛国主義はあわれむべき迷信ではないのか。迷信でなければ、いくさを好む心である。いくさを好む心がなければ、うのぼれの強い、思い上がった自国の宣伝である」

「十三師団の陸軍、三十万トンの海軍は拡張された。台湾を領土として得た。北清事変には軍隊を派遣した。これらによって日本国の威光は高まった。軍人の胸には多くの勲章が飾られた。議会はそれらを賛美した。文士・詩人はそれらを謳歌した。では、帝国主義によって生じたそういう諸々のことは、いくらかでもわが国民を偉大にしたらどうか。いくらかでも福利をわが社会に与えたらどうか。」

ポスト工業化時代の「帝国主義」批判にとって重要な課題は、イデオロギー批判であるだろう。

「土台が上部構造を規定する」というマルクス主義の定式は、十九世紀の経済構造を前提とすれば、イデオロギー(文化)生産が資本の生産過程の外部にあったから言えたことだが、土台に文化あるいは人びとの価値観の再生産が組み込まれた時代にあっては、この定式はなりたたない。これはマルクスの『資本論』の見直し(読み直し)を必須にする重要な問題でもある。